

開発行為届出書

都市再生特別措置法第108条第1項の規定に基づき、開発行為について、下記により届け出ます。

令和2年 5月 1日
(あて先) 小川町長

届出日を記入
※着手日の30日前まで

届出者住所 小川町 ●● ●丁目 ●-●
氏名 株式会社●●●●
代表 ●● ●●

印

開 発 行 為 の 概 要	1 開発区域に含まれる地域の名称	小川町 ●● ●丁目 ●●番● ※地番を記入
	2 開 発 区 域 の 面 積	2,500 平方メートル
	3 建 築 物 の 用 途	生鮮食品及び日用品を扱う大きなスーパー マーケット（店舗面積 1,500 m ² ） ※6ページ「届出対象となる誘導施設」を参考に記入
	4 工 事 の 着 手 予 定 年 月 日	令和2年 7月 1日
	5 工 事 の 完 了 予 定 年 月 日	令和3年 3月 1日
	6 そ の 他 必 要 な 事 項	※誘導施設以外の用途がある場合の用途・面積、代理人連絡先等があれば必要に応じて記載

注1 届出者が法人である場合においては、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載すること。

2 届出者の氏名（法人にあってはその代表者の氏名）の記載を自署で行う場合においては、押印を省略することができる。

誘導施設を有する建築物を新築し、又は建築物を改築し、若しくはその用途を変更して誘導施設を有する建築物とする行為の届出書

都市再生特別措置法第108条第1項の規定に基づき、 <div style="border: 1px solid red; padding: 2px; display: inline-block;">誘導施設を有する建築物の新築</div> <div style="border: 1px dashed red; padding: 2px; display: inline-block; margin-left: 10px;">該当するものを選ぶ</div>									
建築物を改築して誘導施設を有する建築物とする行為 建築物の用途を変更して誘導施設を有する建築物とする行為 について、下記により届け出ます。									
令和2年 5月 1日 届出日を記入 ※着手日の30日前まで									
(あて先) 小川町長 届出者住所 小川町 ●● ●丁目 ●一● 氏名 株式会社●●●● 代表 ●● ●● 印									
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1 建築物を新築しようとする土地又は改築若しくは用途の変更をしようとする建築物の存する土地の所在、地番、地目及び面積</td> <td style="width: 50%;"> 土地の所在：小川町 ●● ●丁目●●番● ※地番を記入 地目：宅地 面積：2,500 m² </td> </tr> <tr> <td>2 新築しようとする建築物又は改築若しくは用途の変更後の建築物の用途</td> <td>生鮮食品及び日用品を扱う大きなスーパーマーケット（店舗面積 1,500 m²） ※6ページ「届出対象となる誘導施設」を参考に記入 </td> </tr> <tr> <td>3 改築又は用途の変更をしようとする場合は既存の建築物の用途</td> <td></td> </tr> <tr> <td>4 その他必要な事項</td> <td> 着手予定日：令和2年7月1日 完了予定日：令和3年3月1日 ※上記以外に、誘導施設以外の用途がある場合の用途・面積、代理人連絡先等があれば必要に応じて記載 </td> </tr> </table>		1 建築物を新築しようとする土地又は改築若しくは用途の変更をしようとする建築物の存する土地の所在、地番、地目及び面積	土地の所在：小川町 ●● ●丁目●●番● ※地番を記入 地目：宅地 面積：2,500 m ²	2 新築しようとする建築物又は改築若しくは用途の変更後の建築物の用途	生鮮食品及び日用品を扱う大きなスーパーマーケット（店舗面積 1,500 m ² ） ※6ページ「届出対象となる誘導施設」を参考に記入	3 改築又は用途の変更をしようとする場合は既存の建築物の用途		4 その他必要な事項	着手予定日：令和2年7月1日 完了予定日：令和3年3月1日 ※上記以外に、誘導施設以外の用途がある場合の用途・面積、代理人連絡先等があれば必要に応じて記載
1 建築物を新築しようとする土地又は改築若しくは用途の変更をしようとする建築物の存する土地の所在、地番、地目及び面積	土地の所在：小川町 ●● ●丁目●●番● ※地番を記入 地目：宅地 面積：2,500 m ²								
2 新築しようとする建築物又は改築若しくは用途の変更後の建築物の用途	生鮮食品及び日用品を扱う大きなスーパーマーケット（店舗面積 1,500 m ² ） ※6ページ「届出対象となる誘導施設」を参考に記入								
3 改築又は用途の変更をしようとする場合は既存の建築物の用途									
4 その他必要な事項	着手予定日：令和2年7月1日 完了予定日：令和3年3月1日 ※上記以外に、誘導施設以外の用途がある場合の用途・面積、代理人連絡先等があれば必要に応じて記載								

- 注1 届出者が法人である場合においては、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載すること。
 2 届出者の氏名（法人にあってはその代表者の氏名）の記載を自署で行う場合においては、押印を省略することができる。

行為の変更届出書

届出日を記入
※着手日の30日前まで

令和2年 6月 1日

（あて先）小川町長

届出者住所 小川町 ●● ●丁目 ●一●

氏名 株式会社●●●●

代表 ●● ●●

印

都市再生特別措置法第108条第2項の規定に基づき、届出事項の変更について、下記により届け出ます。

記

1 当初の届出年月日 令和2年 5月 1日

2 変更の内容

開発区域の面積の変更 : 2,500 m² → 2,300 m²

工事の着手予定年月日の変更 : 令和2年7月1日 → 令和2年8月1日

3 変更部分に係る行為の着手予定日 令和2年 8月 1日

4 変更部分に係る行為の完了予定日 令和3年 3月 1日

注1 届出者が法人である場合においては、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載すること。

2 届出者の氏名（法人にあってはその代表者の氏名）の記載を自署で行う場合においては、押印を省略することができる。

3 変更の内容は、変更前及び変更後の内容を対照させて記載すること。

誘導施設の休廃止届出書

届出日を記入
※休止・廃止の30日前まで

令和2年 5月 1日

(あて先) 小川町長

届出者住所 小川町 ●● ●丁目 ●-●

氏名 株式会社●●●●

代表 ●● ●●

印

都市再生特別措置法第108条の2第1項の規定に基づき、誘導施設の（休止 廃止）について、下記により届け出ます。

該当するものを選ぶ

記

1 休止（廃止）しようとする誘導施設の名称、用途及び所在地

名称：スーパー●●

用途：生鮮食品及び日用品を扱う大きなスーパーマーケット（店舗面積 1,500 m²）

所在地：小川町 ●● ●丁目 ●-●

2 休止（廃止）しようとする年月日 令和2年 7月 1日

3 休止しようとする場合にあっては、その期間

4 休止（廃止）に伴う措置

(1) 休止（廃止）後に誘導施設を有する建築物を使用する予定がある場合、予定される当該建築物の用途

(2) 休止（廃止）後に誘導施設を有する建築物を使用する予定がない場合、当該建築物の存置に関する事項

令和2年9月から除却工事を予定

注1 届出者が法人である場合においては、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載すること。

2 届出者の氏名（法人にあってはその代表者の氏名）の記載を自署で行う場合においては、押印を省略することができる。

3 4 (2) 欄には、当該建築物を存置する予定がある場合は存置のために必要な管理その他の事項について、当該建築物を存置する予定がない場合は当該建築物の除却の予定時期その他の事項について記入すること。

開発行為届出書

都市再生特別措置法第88条第1項の規定に基づき、開発行為について、下記により届け出ます。

令和2年 5月 1日

届出日を記入
※着手日の30日前まで

（あて先）小川町長

届出者住所 小川町 ●● ●丁目 ●-●

氏名 株式会社●●●●

代表 ●● ●●

印

開 発 行 為 の 概 要	1 開発区域に含まれる地域の名称	小川町 ●● ●丁目 ●●番● ※地番を記入
	2 開発区域の面積	1,500 平方メートル
	3 住宅等の用途	戸建ての住宅
	4 工事の着手予定年月日	令和2年 7月 1日
	5 工事の完了予定年月日	令和3年 3月 1日
	6 その他の必要な事項	住宅用地区画数：10区画 ※上記以外に、代理人連絡先等があれば必要に応じて記載

注1 届出者が法人である場合においては、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載すること。

2 届出者の氏名（法人にあってはその代表者の氏名）の記載を自署で行う場合においては、押印を省略することができる。

住宅等を新築し、又は建築物を改築し、若しくはその用途を変更して住宅等とする行為の届出書

都市再生特別措置法第88条第1項の規定に基づき、
 住宅等の新築 該当するものを選ぶ

建築物を改築して住宅等とする行為
 建築物の用途を変更して住宅等とする行為

について、下記により届け出ます。

令和2年 5月 1日 届出日を記入
※着手日の30日前まで

（あて先）小川町長

届出者住所 小川町 ●● ●丁目 ●-●

氏名 株式会社●●●●

代表 ●● ●● 印

1 住宅等を新築しようとする土地又は改築 若しくは用途の変更をしようとする建築物 の存する土地の所在、地番、地目及び面積	土地の所在：小川町 ●● ●丁目●●番● ※地番を記入 地目：宅地 面積：900 m ²
2 新築しようとする住宅等又は改築若しく は用途の変更後の住宅等の用途	戸建ての住宅
3 改築又は用途の変更をしようとする場合 は既存の建築物の用途	
4 その他必要な事項	着手予定日：令和2年7月1日 完了予定日：令和3年3月1日 住宅戸数：9戸 ※上記以外に、代理人連絡先等があれば必要に応じて記載

- 注1 届出者が法人である場合においては、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載すること。
- 2 届出者の氏名（法人にあってはその代表者の氏名）の記載を自署で行う場合においては、押印を省略することができる。

行為の変更届出書

届出日を記入
※着手日の30日前まで

令和2年 6月 1日

（あて先）小川町長

届出者住所 小川町 ●● 丁目 ●一●

氏名 株式会社●●●●

代表 ●● ●●

印

都市再生特別措置法第88条第2項の規定に基づき、届出事項の変更について、下記により届け出ます。

記

1 当初の届出年月日 令和2年 5月 1日

2 変更の内容

住宅用地区画数の変更：10区画 → 12区画

工事の着手予定年月日の変更：令和2年7月1日 → 令和2年8月1日

3 変更部分に係る行為の着手予定日 令和2年 8月 1日

4 変更部分に係る行為の完了予定日 令和3年 3月 1日

注1 届出者が法人である場合においては、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載すること。

2 届出者の氏名（法人にあってはその代表者の氏名）の記載を自署で行う場合においては、押印を省略することができる。

3 変更の内容は、変更前及び変更後の内容を対照させて記載すること。